

第173回 教育研究評議会 議事録

日 時：令和元年6月13日（木）

13時30分～15時02分

場 所：事務局第1会議室（本部棟3階）

出席者

学長（議長）	長谷部
理 事	高木、梅原、根上、蛭名
副学長	中村、松川
教育学部	杉山、泉、白取
経済学部	永井、佐藤
経営学部	谷地、真鍋
理工学部	眞田
都市科学部	川添、勝地
国際社会科学研究院	石山、荒木、高橋
工学研究院	梅澤、新井、丸尾
環境情報研究院	大谷、松田
都市イノベーション研究院	佐土原、齊藤、彦江
教養教育主事	関谷
附属図書館長	志田

議 事

I 議事録確認

第172回教育研究評議会議事録（案）（資料1）について、原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 議長報告

議長から、資料2に基づき、次の事項について報告があった。

- (1) 5/22 モントリオール理工科大学学長 表敬訪問
- (2) 5/23 海外インターンシップ座談会
- (3) 5/25~27 日中大学フェア&フォーラム 出席
- (4) 5/29 YNU 横浜経営者の会 出席
- (5) 5/29 神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科開設式典 出席
- (6) 5/31 校友会理事会・評議員会合同会議 出席
- (7) 6/1 名教就美会総会 出席
- (8) 6/3 神奈川県 黒岩知事 訪問
- (9) 6/7 国立大学協会 男女共同参画小委員会 参加
- (10) 6/11 国立大学協会 総会 参加（資料2-1～2-2）
- (11) 春の叙勲【瑞宝中綬章（ずいほうちゅうじゅしょう）】授章（資料2-3）

- ・遠藤 孝雄（えんどう たかお）《本学名誉教授、元工学研究院教授》
- (12) 【日本学士院賞】受賞
 - ・藤野 陽三（ふじの ようぞう）《先端科学高等研究院 上席特別教授》
- (13) 令和元年度学長戦略経費の配分及び平成 30 年度学長戦略経費の評価結果について
(資料 2-4～2-7)

なお、委員からの質問等は次のとおり。

- ・(13) に関して、平成 30 年度の学長戦略経費について、評価結果だけでなく報告書も公開されるということだったと思うが、いつごろ公開されるのか。
→報告書の評価結果を公開するということであったと理解している。報告書の公開については検討させていただく。

2. 委員会報告

議長から、委員会の開催状況について、資料 2-8 のとおりである旨報告があった。

3. 理事、副学長、部局等報告

各部局等から、次の事項について報告があった。

- (1) 理事（研究・評価担当）・副学長
 - ・包括連携協定の締結について 資料 3-1
- (2) 理事（教育・広報担当）・副学長
 - ・2019年度「清陵祭」報告について (口頭)
 - ・オープンキャンパス2019について (口頭)
- (3) 教育学研究科長
 - ・日本教職大学院協会総会について 資料 3-2
- (4) 理工学部長
 - ・第69回国立大学工学部長会議・総会について 資料 3-3
- (5) 都市科学部長
 - ・「第3回都市科学シンポジウム」の開催について 資料 3-4
- (6) 附属図書館長
 - ・平成30年度後期横浜国立大学附属図書館活動報告 資料 3-5
- (7) 総務企画部
 - ・令和元年度秋季卒業式・大学院修了式及び入学式について 資料 3-6
～資料 3-7
- (8) 施設部
 - ・2019年度春の教育研究環境美化の日（全学一斉清掃）実施報告 (口頭)

なお、委員からの質問等は次のとおり。

- ・全学一斉清掃について、大学院生の参加はあるが学部生の参加が少ない。学園祭の直前に清掃を行ってきれいな状態で大学を見てもらいたいという意図があると思うので、学園祭で模擬店を出すサークルなどには清掃への参加を義務付けるような仕組みがあっても良いのではないかと。
→学務部と相談しながら、少しでも多くの学部生にも参加してもらえよう実現していきたい。

Ⅲ 審議事項

審議事項 I

1. 共同研究講座の設置について

理事（研究・評価担当）から、資料4に基づき、「IHI 人工知能共同研究講座」を環境情報研究院に設置したい旨の申請があったことについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

理事（研究・評価担当）から、資料5-1及び資料5-2に基づき、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について説明があった。本報告書は平成30年度計画自己点検・評価報告書を基に作成しており、各部局等に対して行った意見聴取の結果が反映されていること及び6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出する旨の説明があった。

つづいて、副学長（国際・地域担当）から、資料5-1に記載されている交換留学生の受入数について次の訂正がある旨説明があった。

（訂正内容）

報告書5ページ「グローバル化への対応の③」の下から7行目及び15ページ「実施状況」の上から14行目の、“総受入数は1,803名となり”を“総受入数は1,701名となり”に訂正する。

上記の訂正を行ったうえで、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・学内組織に関して、安全衛生管理などを一括で担う組織がなく、広報についても全学広報と部局広報があり効率が悪いことがあるため、そのような実務にかかわる組織の見直しについて考え方を示してほしい旨の意見があった。安全衛生管理については理事（総務・財務施設担当）から、今年度中に組織を整備する方向で検討していること、広報については理事（教育・広報担当）から、全学で一元管理して部局がそれを活用して広報できるような体制を検討中であることの説明があった。

Ⅳ その他事項

1. 平成30年度決算について

理事（総務・財務施設担当）から、平成30年度決算について収支が8,300万円程度の黒字であった旨の説明後、副学長・事務局長から、資料6-1及び6-2に基づき、詳細項目について説明があった。主な内容は次のとおり。

- ・貸借対照表において、昨年度と比較して大きく増額になっている項目（資産の部・固定資産の「建物」及び負債の部・固定負債の「その他」）の主たる要因は、いずれも常盤台IRが完成したことに関係するものであること。
- ・損益計算書において昨年度と比較して増減が大きい項目は、費用・収益とも受託研究及び共同研究に関する費用・収益の増であり、これらの活動が活発であったと考えられること。
- ・当期総利益83,362千円については目的積立金として承認申請する予定であること。
- ・財務諸表については現在会計監査人の監査を受けている段階であり、監査が終わり次第学内手続を経た上で今月中に文部科学大臣に提出する予定であること。

以上の説明があり、意見交換が行われた後、経営協議会に付議することが了承された。

意見交換の内容は次のとおり。

- ・例えば収益性の指標や安全性の指標など、他大学と比較して本学の安全性はどうかといったこ

とは、資料の中で示したほうが良いのではないかと

→財務指標による分析は内部的にやっているが、資料に整理されていないということだと思う、今後どういう示し方が出来るか検討したい。

- 費用の内訳で研究経費や受託研究費等が人件費と別になっているが、研究経費や受託研究費等の中にも人件費は含まれているのではないかと。それらも含めると人件費はもっと多いという理解でよいか。また、それらを含めた場合の人件費は何パーセントくらいになるのか。

→ご指摘のとおり研究経費・受託研究費等にも人件費は含まれている。財務諸表付属明細書に計上費用の内訳が記載されており、共同研究費等における人件費の金額を確認することができるが、費用に対するパーセンテージの数字は今持っていない。確認してしかるべきときに報告したい。

- 議長報告にもあったとおり、国大協の「コスト見える化」に関する検討において、可能な限り人件費を明確にすることや、セグメント別のコスト分析などが求められている。今の人件費の話にしても、教育や研究のどの分野に使われているのか明確にすること、今年度やっていただきたい。

→7月末に、セグメント別コスト分析手法のトライアルに向けた説明会が予定されているので、それらも踏まえて、今後対応を検討したい。

- 国大協が開発する手法でセグメント会計を導入する場合、セグメントの分け方などの方針は示されるが、人件費の按分配賦の手法等に関しては各大学の実態に合わせた基準を使って良いということになるか？ある程度大学が裁量を持つ方向にしないと、実態とかけ離れた開示をしてしまう可能性があるのではないかと。

→具体的分析手法等についてはまだ分からない。これそのものは公表というより、内部で経営戦略を考える際に重要な指標となるものと思っている。本学の大学経営にとって最適なものをどう作っていくかという方向で努力していきたいと思っているので、今後専門家としての力をお借りしたい。

- 共同研究の予算を獲得するとそれに伴って事務作業が発生するが、そこまで教員は手が回らないので、結局臨時の事務職員を雇用するというのが現状。ただ、共通に対応できる事務作業もあるはずなので、そういうところで教員の負担が減るように大学としてうまくサポートしていただきたい。

→管理運営業務の負担を減らして、いかに教育・研究のエフォートを高めるかということが重要な課題であることは認識している。そのうちのひとつとして、ご指摘のあった事務作業の効率化等も大学全体として重要な課題であると認識しているので、引き続き検討したい。

2. 教育組織の改組について

非公開

以上